

入間市公共施設マネジメント事業計画（原案）市民説明会の概要（2月9日(土) 藤沢公民館）

市民説明会を開催しましたので、次の通り報告いたします。

1. 開催日時・会場

〈藤沢地区〉

日 時 平成31年2月9日（土） 午前9時30分から午前11時40分

場 所 藤沢公民館 2階 洋室C・D

2. 内容

①開会あいさつ（田中市長）

②公共施設マネジメント事業計画（原案）についての説明（公共施設マネジメント推進課）

③質疑応答

④閉会

3. 参加者数

参加者 71名

※ 質疑応答の概要は別紙のとおりです

「公共施設マネジメント事業計画（原案）」市民説明会 質疑応答一覧

No.	発言要旨	応答
1	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリートの耐用年数は60年とされているが、それは一つの目安である。長寿命化により80年間にわたって施設を活用している自治体もある。そのような対策は入間市で行ってこなかったのか。鉄筋コンクリート造が60年で施設が使えなくなってしまうというような誤解を招く説明は止めてほしい。 ・計画策定の手続きについて、1月18日に原案を公表し、2月28日までパブリックコメントを行い、3月末に計画策定では期間が短すぎると考える。ホームページに掲載している公共施設マネジメント事業計画（原案）は100ページを超える内容で、この期間には読み切れないのではないか。公民館にも置いてあるが、どの程度の市民が読むのだろうか。意見募集の期間を1カ月間設けているが、意見を述べるにはもう少し時間が必要ではないか。 ・地域区分について、市民が理解し、納得しているのか疑問である。見直しをする必要があるのではないか。一部の地区では公共施設が全てなくなってしまうと聞く。地域区分は良く考えるべきである。 ・地区センターについて、名称のみを先行して変更する方法は適切ではないと考える。6つの機能に期待するところはあるが、施設整備や運営体制、機能が詳細に示されていない中で、検討が進められることに違和感を覚える。市長から職員の削減の話も出ていたと思うが、地区センターの設置により、専門的知識を有する職員の配置が必要になってくる。そのあたりはどのように考えているのか。運営体制を示してほしい。また、多くの方は公民館と言う名前から地区センターという名称だけが変わると思っているが、公民館は社会教育法に基づいて位置付けら 	<p>(公マネ課) 鉄筋コンクリートの耐用年数を60年と設定しているが、60年を過ぎたら倒壊してしまうということではない。老朽化や建替えの時期の目安として示したものである。それは設備の老朽化、あるいは建物として使用可能でも、その後補修工事や改修工事が多く必要となれば、経済的な負担が大きくなる。そのような面も含めて考えたものである。</p> <p>(公マネ課) ご要望として承る。</p> <p>(公マネ課) 一部というのは9地区の中の一部ということだと捉えている。9地区の地域区分で、それぞれの地区に同規模の施設を整備していく計画である。全体を整備していく中で9地区にバランスよく公共施設を配置していく。確かに地区にある一部分では、統廃合によって公共施設が廃止になるところもある。施設の配置については、人口バランスも含めて考えて計画をまとめた。</p> <p>(公マネ課) 地区センターの機能について具体的には示していない。スライド26は、地区センターの機能をすべて整備すると6つの機能をもつことになり、それを9地区に配置していくことを示している。ソフト面とハード面の両方から整備が必要である。6つの機能を運営する組織、サービス内容を整備するソフトの部分と、これを提供するための施設のハード面を備えて完全なスタートとなる。施設整備については、9地区一斉に6つの機能を備えて整備しきれない。順を追って条件が整ったところから付与する考えである。ただ、一斉に組織を地</p>

	<p>れていた施設であることにも配慮する必要がある。この公民館が地区センターに代わることでどのように性格が変わるのか示してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食センターについて、第1期で建替えを検討と記載されている。また、民間活力の導入も検討するとあるが、これは給食センターだけなのか、小学校の自校給食のあり方も含めて見直しを図るのか。 	<p>区センター化するのは2022年度の予定であり、それまでの3年間でソフトの内容や組織体制を具体化し、市民の皆さんに示して、理解を得てから進めていきたい。</p> <p>(公マ課) 現在、給食センターは中学校に給食を提供している。現時点では小学校の自校給食は継続していく考えであり、本計画は中学校に給食を提供している給食センターのみを対象としているものである。建替えの際に、給食センターの運営体制や民間活力の活用も含めて検討する。</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> 計画では扇台福祉作業所を解体するとあるが、障害者にとって通いやすい場所である。障害者に対して優しいまちづくりを考えるのであれば、障害者が地域の方と触れ合う場として残すことはできないか。解体するのではなく、障害者が働きやすい場所を提供してほしい。 藤沢地区は人口減少が緩やかである。保育所や学校については、一地区に一つと決めてかかるのではなく、人口の状況にあわせた対応を考えてほしい。 他の自治体では公共施設に太陽光パネルを設置するなど省エネルギーの取り組みを進めている。入間市においてもこのような工夫をしてほしい。 	<p>(公マ課) 扇台福祉作業所については、施設の耐用年数を迎えたら別の施設に移転をしてサービスを継続していくことを考えている。施設は廃止するがサービスを無くしてしまうというわけではない、統廃合で空いた別の施設に移転することを検討している。</p> <p>(公マ課) 施設の統廃合は、児童・生徒・園児数や施設の老朽化の状況などを踏まえて検討するとともに、10年ごとに見直しを図ることを想定しており、情勢の変化に合わせて検討していく考えである。</p> <p>(公マ課) 現段階では具体的な方法は示せないが、エネルギー効率の良い施設の整備は考慮したい。</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> 藤の台公民館は、地域の施設として活用していくと示されているが、具体的にどのように活用するのか詳しく聞きたい。今までと同じように使えるのか。駐車場やサービスに制限がかかるのか。現在でもなかなか希望の時間に希望する場所が予約できない。そのあたりは改善されるのか。 	<p>(公マ課) 2022年度に統合する際は、公民館としては廃止するが、地域からの要望を踏まえ、施設が活用できる間は、施設を活用していく考えである。運営の方法などについては、今後、地域の方と共に検討をしていく。</p>
4	<ul style="list-style-type: none"> 計画の必要性は十分にわかるが、統廃合されることにより、公民館での活動に制約が生じないか気がかりである。施設利用が競合し、施設を利用できなかつたり、利用時間を変更しなければならなくなつたりするといったことが起こるのではないか。藤の台公民館を地域の施設として活用していくというが、公民館として利用できなくなるということか。 	<p>(公マ課) 各公民館でサークル活動の動向を見て、どのような影響がでるかについては、まだ検証していない。地区センター化を図る中で公民館機能をどのように整備していくのかは、今後の検討課題である。公民館というのは社会教育施設として存在するものであり、公民館としての機能は維持していきたい。利用形態や貸出方法の課題は見直したい。利用率だけみると低く、あまり利用が無い部屋</p>

		<p>もある。それは入間市内どの公民館でも当てはまることで、和室が2部屋あれば1部屋を会議室に変更するなど、利用の動向を十分見ていく中で、なるべく現在の活動、あるいは今後の活動に合わせて活用を図っていく。藤の台公民館の利用方法、管理形態については、今後調整していく課題であり具体的には決まっていない。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> 説明を聞いて納得できる部分はある。学校の統廃合も必要と考えるが、大災害の時の対応として避難場所の確保・運用は問題ないか。お年寄りが避難できなくなってしまうことなどは起こらないか。 避難場所についての説明がないのではないか。 	<p>(危機管理課) 入間市は市内のほぼ全ての公共施設を避難施設と指定している。施設を統合しても想定避難者数の受け入れが可能であるとの試算結果が出ている。災害時には、なるべく身近な公共施設に避難してもらうことを考えている。</p> <p>(公マネ課) 現在は、市民の皆さんから意見を伺っている段階であり、計画はまだ確定していない。計画が確定した後に、どこにどの施設を整備していくのかという方向性が決まる。計画を遂行していく中での特典修正もある。その際には地域防災計画とも整合を図っていく。計画を確定すれば、避難所の場所や、収容人数も示すことができる。この計画に合わせて防災計画をつくるが、それに対する検討は、公民館の整備について意見をいただいた次の段階で行っていく。</p>
6	<ul style="list-style-type: none"> スライド40の地域別事業計画 藤沢地区施設の利用状況・需要 小学校①で児童数を計算すると、2023年に藤沢小学校が423人、藤沢北小学校が618人となる。統合すると1,000人を超える。藤沢東小学校と藤沢南小学校も統合すれば900人を超える児童数になる。今後建替えるとそれだけの児童が受け入れられるようなクラス数を整備しなければならない。藤沢地区の小学校がマンモス校になることが考えられる。それに合わせて学区の大幅な変更があると考えられる。安心・安全を第一に考えてほしいと考えるが、安全についてどのようにとらえているか。 	<p>(公マネ課) 施設整備についてスライド40で示した値は5年後の児童生徒数を示した。藤沢地区の小学校を統合するのは第2期に位置付けている。10~20年後の期間で統合の検討を行う。その時期に設定した理由は、建物がその時期に寿命を迎えるためである。児童数は5年後よりも更に減少していると想定している。この想定通り児童数が減っていなければ、時点修正として統合の時期を延ばすことも検討する。状況を見ながら安全・安心を確保したいと考える。学区は教育委員会とも相談して決める。特に豊岡地区と藤沢地区は学区が入り組んでおり、統合を機に見直しをしていく。統合時期に向けて状況を見ながら、教育委員会と相談し、十分に検討して進めたい。</p>
7	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメントの観点で考えると、過去・現在・未来と歴史的に考える必要があるのではないか。資料には、学校が何年前に建設されたという記載があるが、入間市の公共施設は歴史的に見てどのようにとらえているのか。この計画に 	<p>(総務部) 歴史的にペDESTリアンデッキや博物館という事例の提示もあったが、市全体として、市民意識調査で市民満足度を把握している。個々の政策、個別評価についてのデータはないが、市全体として市民の皆さんは満足していると思</p>

<p>は過去の総括が見えない。ペDESTリアンデッキが23年前にできたが、本当に活用されているのか。あるいは、博物館は住民にどの程度活用されたのか。公共施設の相対的な総括が全然見えてこない。歴史的にみて、入間市の公共施設が住民にとってどのような影響を与えてきたのかという総括のもとに次の計画を立てなければ、同じ失敗をたどる危険性がある。今、歴史的な問題を指摘したが、グローバル的な問題として、学校統廃合をみると、子どもの権利条約がある。この条約は憲法の下、法律の上に位置付けられる。子ども達へのアンケートだけで子ども達の意見をすべて把握できたと言えるのか。子ども達が次の時代を担うために検討し議論する過程を位置づけているのか。全く見えてこない。通学距離についてUNESCOから勧告がでていいる。この公共施設マネジメント事業計画を作る過程で、その勧告は読んだのか。歴史的な視点でものごとを見て計画しているのか。また、グローバル的な視点でものごとをみているのか。公共施設マネジメント事業計画を作る上でそれらの視点から考えて計画を行わなければ、後になって問題が出てくる。</p>	<p>っている。博物館は子ども達の教育として博学連携に取組、充実している。それぞれの年代において利用状況に変動はあるが、活用されている。全体として満足度につながっている。公共施設マネジメントの統廃合ということに着目して、入間市の将来のあり方を今市民の皆さんに示している。できれば、この計画を3月末に策定して、柔軟性をもって市政を進めていく。この計画は市民の皆さんから預かっている税金の有効活用に必ずつながると信じて作成している。この計画がなければ、例えば空調が壊れた時、将来的にこの空調を何年使用できる程度の工事を行えばよいのかが分からない。20年使用するのか、10年後に移転新設するのかの目安がない。しかし、この計画があれば、どの程度の工事を行えばよいのかの目安となり効率化につながる。その点に注目してこの計画を立てた。市政全体としての計画は総合計画という様に、様々な計画を示している。それらの計画の一部分として公共施設マネジメント事業計画が位置づけられており、公共施設のあり方に着目している。計画をつくることにこの計画の意義がある。グローバル化について、通学路や、安全面を考えると、学校や公共施設はなるべく近いところにある方が良いと思うが、これまでは人口増加に伴って公共施設を整備してきた。日本全体で起きている人口減少については、入間市にも起こる。しかし、人口が減少しないようなまちづくりを進めている。現状のデータを見てしっかり計画を立てたり、人口減少抑制施策を実施したりして、その状況が反映されれば計画を見直す。柔軟な対応を持ちながら予測をして、しっかり計画を立てることが重要であると考え。小学生の通学路を確保するためにこれから先も公共施設を同様に持ち続けることが果たして良いのだろうか。長期的な考え方の中でこの計画を策定しようとしている。10年間、20年間の間に、市民の皆さんの生活に影響もあると思うが、30年先、50年先にもしっかりした市政を実施できる入間市であることを考えてこの計画を策定したい。</p> <p>(学校教育課) 子どもの権利条約に基づいて学校教育は行われている。学校教育はすべて子どものことを最優先として教</p>
--	---

	<ul style="list-style-type: none"> 子ども達の意見や考えはどう反映されているのか。 子どもの権利を大事にしながらどのように統廃合問題を実施していくのか。上から目線でとらえるのではなく、ぜひ子ども達の権利条約を勉強してほしい。 (意見のみ) 	<p>育活動を行ってきている。地区に配置する公共施設については9地区に1つずつの施設との説明はあったが、今後統廃合を進める中で、子ども達の住んでいる地区を考え、地区にこだわらない学区を考えたい。今は入り組んでいるところもある。地区でわけているわけではない。施設としては地区に防災面等いろいろな面を総合的に考えて配置しているが、教育活動を行っていく上では、子ども達に安全面、安心面だけでなく、より良い教育活動を行うことを視野に入れた学区を考えたい。</p> <p>(学校教育課) 統廃合という面言えば、適正規模、適正配置に関しては、国の方針と同じように入間市でも定めている。その適正規模を下回った場合のデメリットだけでなく、大規模校のメリットとデメリット、小規模校のメリット、デメリットを見たり、経験したりしてメリットが多い方を選んでいる。実際に統廃合を行った学校に意見を聞いたこともある。子ども達にとって良い意味で競い合いが生まれたり、向上心が高まったり、異年齢交流が増えたり、互いに切磋琢磨して学力、学習意欲が高まったり、進学に伴うギャップなどの意見があり、そのようなことを考えながら、この計画を案としてまとめた。</p>
8	<ul style="list-style-type: none"> この計画は学校の耐用年数が母体となっており、子どもの人権が軽く見られている印象を受ける。 	<p>(公マネ課) 学校の整備については、ハード面とソフト面のほかに、子どもの学校教育の面と教育環境の面を併せて考えなければならない課題である。施設についても教育環境の一部であると考え、老朽化が進んだことで、施設としての学校環境が悪くなる。改修工事等も徐々に進めているが、なかなか進まない。教育環境として、施設整備も含めて考えると、ある程度集約して、集中投資していかなければならない。学校からの距離が遠くなるということは市域全体の共通の課題で、安全面も含めて検討していきたい。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・入間市全体で人口減少が起き、住民税に大きな影響を与えている。これはこれからの市政に大きな影響を与えることになる。しかし、人口が減る事が前提で計画を立てているが、減らない様な努力をほとんどしていない様に感じる。計画の遂行のために都合の良い数字を使用しているのではないか。 ・入間市を9地区に分けることで9地区の中でも人口動態に差がある。藤沢地区はこの10年間で人口は微増している。上藤沢では、建売住宅が新しく建ち、そしてすぐに売れる。藤沢地区の人口についてインターネットで調べてみると、この10年間で世帯数も人口も増えている。そのことも考慮して計画を立ててほしい。藤沢南小学校を廃校にして藤沢東小学校に統合することは難しいのではないか。藤沢東小学校に統合となると、通学距離がかなり伸びる。単純に人口が減ることだけで統廃合を決めないでほしい。 ・市庁舎の建替えのページで、市庁舎の危険な例として、熊本県宇土市の庁舎が倒壊した写真が掲載されている。同じ熊本県でも合志市は人口が増えているようだ。子育てや教育に対する支援が熱心であることが話題になって多くの若い世代が合志市に転入してきている。同じ熊本県で宇土市の倒壊を参考にすることも良いが、良い市を参考にする必要もあるのではないか。良い市政のために行政がやる結果は人口動態に影響するのではないか。 	<p>(総務部) 人口減少は全国的な状況である。スライド8には入間市の人口推計が載っている。今後の市政を検討するにあたり、この数値を無視して市政を行うことはできない。事実として考えなければいけない。この推計値を基礎として、これから先の入間市の公共施設のあり方を考えなければいけない。その上で様々な施策で上方修正できたならば、各年度の柔軟な見直しの中で考えるべきではないか。それが市民の皆さんの市へ対する信頼につながるのではないかと考える。この事実の中で計画を立てながら上方修正できるような施策を展開し、上方修正ができたならば、見直しにおいて、統廃合の延長や考え方をその都度考える。しかし、今の時点から上方修正されたものを考えることはできない。</p> <p>(公マネ課) 入間市内でも地域によって人口の変動は違うという認識はある。それを踏まえて9地区それぞれの地域特性でわけた。スライド38で藤沢地区の人口推計値を示した。そのような状況をとらえて施設整備の計画はまとめている。9地区の人口推計に違いがあることは十分に認識した上でこの計画は立てている。</p> <p>(政策推進室) 人口減少対策については、「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度から5箇年計画で、大きな三本の柱を立て「元気な子どもが育つまち」の取組を進めている。その中で、若い世代、子育て世代に選んでもらうような施策を展開している。以前は福祉部で子どもの施策も福祉で展開していたが、組織見直しにより、こども支援部という子どもの施策に特化した部を設置した。子育てに着目した市政を進めている。その施策の発信源としてシティーセールス、シティープロモーションにも力を入れて取り組んでいる。その中でも人口減少が2060年には推計値で9万人を下回るという予想を12万人で維持できるよう取り組んでいる。人口は減っているのは事実であるが、減り幅が少し</p>
---	--

		<p>ずつ小さくなっていることを実感しているのが現状である。</p>
9	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館は以前4館が統合の対象であったのに、今回の案では藤の台公民館が第1期で統合となっている。なぜ第1期に藤の台公民館だけ統合するのか。 ・以前掲げられていた統合の対象となる公民館に久保稲荷公民館も挙げられていたが、久保稲荷公民館の統合は第3期となっている。久保稲荷公民館は借地であるのに、なぜ第3期に統合なのか。また、借地料を年間でどの程度支払っているのか。 ・地区センター化しないで統合する予定の藤の台公民館の職員にはいつ連絡をしたのか。 ・地区センター化を行わず第1期に統合ということも職員は知っていたのか。 	<p>(公マネ課) スライド 27、28 に示したが、統合の対象である公民館 4 館というのは、扇町屋公民館と久保稲荷公民館、黒須公民館と高倉公民館、宮寺公民館と二本木公民館、そして藤沢公民館と藤の台公民館が挙げられる。藤の台公民館が第1期に統合するというのは、藤沢公民館が地区センター化するための全ての機能を備えることができる施設であるということが大きな理由である。地区センター化を最初の段階から実施でき、想定している6つの機能を整備できる。そのため、藤の台公民館は最初に統合する案とした。統合の対象となる他の3館は施設の建替えを実施しなければ、想定する6つの機能を備えられないため、第2期、第3期に統合するという様に時期を延ばした。その時点で全ての機能を備えた地区センターとなる。時期のずれは施設の整備に伴ってできたものである。</p> <p>(公マネ課) 久保稲荷公民館の借地料は年間約 380 万円である。</p> <p>(公マネ課) 藤の台公民館の職員にこの計画を直接示したわけではないが、この計画については昨年度から庁内でも調整しながら進めている。計画案としては昨年度以降職員が閲覧できるような状態にしていた。公民館の職員対象の会議においても説明はしてきた。</p> <p>(公マネ課) 昨年5月から7月に各地区で意見交換会を実施し、最終案としてこの計画をまとめた。まとめていく中で具体的な計画を原案として決める際には、庁内で検討し確認した。この案を示したのは今年度になってからである。</p>
10	<ul style="list-style-type: none"> ・この様な説明会では施設の縮小という話が多い。公共施設におけるサービス面は落ち度なく、きめ細かく提供してほしい。 	<p>(公マネ課) 要望として承る。</p> <p>(市長) 各地区で説明会を開催しているが、統廃合を行うことで市全体の元気がなくなる。しかし、実際はそうではない。</p>

<p>・5つある地区体育館のうち、藤沢地区体育館が一番利用人数が多く、空き状況を見ても他の地区体育館の2倍くらいの利用率がある。藤沢地区体育館が建築されたのは昭和63年で入間市の中でも古い方である。今日の説明では、藤沢南小学校の建替えの後に藤沢地区体育館を建替えることがあったが、他の地区体育館に比べて利用率は2倍もあることを考慮してほしい。現在の利用者も十分に利用できていないのではないかと。建替えの際には拡張も考えてほしい。</p> <p>・少子高齢化で、全体をみれば入間市の高齢化率は28.2%と説明を受けたが、藤沢地区の高齢化率は32%を超えている。これは、入間市のトップレベルの数値である。高齢化が進む中で、サービスの低下がないようにしてほしい。昔は市で行っていた届け出が公民館で行えるようになり便利になった。今後もサービスが充実するように取り組んでほしい。</p>	<p>(市長) 地区体育館は30年間の中には入らないが、人口や利用者の使い勝手を見直し、検討する。統廃合ありき、人口減少ありきとではないかと問われることもあるが、中学校を例にあげれば、西武中学校は今年度の入学生は38人であった。38人では1クラスになる。部活動も7つしかない。中学校で入りたい部活がなければ、他の学校を選択することができる。そうすると、小さい中学校が無くなってしまふ。オリンピックや国体を目指す子どもが、入間市の中学校では夢が叶えることができない。これらのことを考えると適正規模の学校を保持することが必要である。</p> <p>(市長) 高齢化が進む中で、老人健康施設や特別養護老人ホームなどがあるが、そこにお世話になる前に自分の健康は自分で守ることを考えている、地域の力を借りながら、地域力の育成に力をいれている。これには社会福祉協議会の協力により東藤沢や東町、小さな自治会でもその組織が立ち上がり、今年6月に豊岡第二地区の第1区、2区は組織が立ち上がる。西武全体各地区全体でもその組織が立ち上がりそう。それらの動向に合わせ、各地区の公民館を地区センター化し、市役所まで出かかなくても身近な範囲で用事を済ませることができるようしていきたいと考える。入間市は6つの町村が合併し、町から市になった。歴史的配慮等いろいろな方面から総合的に考え計画案を示し、各地域で説明会を実施してきた。議会においても公共施設最適化検討特別委員会という特別委員会を設置し検証いただいていた。公共施設マネジメントは、担い手の最適化、施設の最適化、サービスの最適化、入間市全体のサービスの適正化について再検証していくための計画として打ち出したということである。その中では市民会館、市役所の耐震化についても検証に取り組んできた。人口の減少に伴い、歳入が減った場合、どのような施策を行っていったら良いのかということを考えている。入間市としても子どもの意見を施策に反映するという目標も立て、アンケートや様々な方法で子どもの意見を施策に反映したいと考えており、子どもが子ども会議でいろいろ研究して市長に</p>
--	--

		<p>提案することを3年間継続している。いろいろな意見をいただいて、しっかり反映させたい。どこの市でも人口急増対策で建てた施設はすべて耐用年数を迎えようとしている大変な問題である。財政的裏付けができないために、議会にも報告できないといった自治体もある中で、入間市は最先端を行っている。様々な意見はあるが、この問題に対し入間市はやるべき時にやるべきことを、明るい未来のために実施していきたい。</p>
11	<ul style="list-style-type: none"> ・東町7丁目という藤沢地区ではない気がするかもしれないが、私の子どもは藤沢北小学校に通っていた。私は、高校から下藤沢に住んでいるが、今回資料で、人口や生徒数が減っていることを知って驚いた。市長から、入間市は先端を行っているという話があったが、狭山市など近隣自治体も人口が減っていることや学校数をどのように検討するかの話がすればわかりやすい。 ・地域区分として市内を9地区に分けたことは広報で知った。豊岡地区は3地区にわけて、藤沢地区も2地区にわけるそうだが、藤沢第二地区が狭いのは角栄団地の人口が多いためか。 ・入間市内を歩くと、学校ができた経緯がわかる。藤沢第一地区の小中学校は行政の境にある。藤沢東小学校も藤沢南小学校も昔あった雑木林の関係で今の位置に建設したのではないか。東町中学校も用地がなかったところに、自衛隊の基地から譲ってもらって建てたようだ。今日説明会に出席してみると、出席者は年配が多い。そのため、質問の内容は公民館の話が多くなるが、この話はどちらかというと若い人からの意見を聞いた方が良いのではないかと思う。小中学校へ足を運べば子育て世代からの意見が聞けるのではないか。もっと若い人が集まる機会をつくった方が良いのではないか。 	<p>(政策推進室) 狭山市の人口は平成27年から平成28年の間に550人、平成28年から平成29年の間に684人、平成29年から平成30年の間に567人、平成30年から平成31年の間に826人減っている。人口の減り幅を見ると、入間市の方が少ない。近隣市を見てみると唯一所沢市だけが人口が増加している。入間市も所沢市に追いつけるように、多方面からのご指摘や指導をお願いしたい。それらを参考に人口減少取り組んでいく。</p> <p>(公マネ課) 市の状況によって統廃合の行い方は違う。地理や地形の違いや今までの学校整備の仕方によって近隣市でも同じようにできるわけではない。</p> <p>(公マネ課) 地区割りは、人口バランスと福祉圏域、生活圏域も含めて結びつきが強い圏域を踏まえて決めた。藤沢のバランスの違いはそれを考慮したことによるものである。</p> <p>(公マネ課) 若い人の意見を聞くことは課題として認識している。現在までもアンケートや学校を通じてPTAや保護者に、意見交換会や説明会の案内を配布したり、地区懇談会には、委員としてPTAに参加してもらった。また、本日の説明会についての案内は全公立小中学校、公立保育所にチラシを配布した。今後この計画が策定したら、具体的に個々の施設にどのように整備するか検討する。そこで若い人や将来施設を使用する人の意見を聞いていきたい。</p>